

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第110期) 至 平成30年3月31日

三 櫻 工 業 株 式 会 社

東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号

(E01753)

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	7
	5. 従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
	1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
	2. 事業等のリスク	11
	3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
	4. 経営上の重要な契約等	17
	5. 研究開発活動	17
第3	設備の状況	17
	1. 設備投資等の概要	17
	2. 主要な設備の状況	18
	3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
	1. 株式等の状況	20
	(1) 株式の総数等	20
	(2) 新株予約権等の状況	21
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
	(5) 所有者別状況	22
	(6) 大株主の状況	22
	(7) 議決権の状況	23
	2. 自己株式の取得等の状況	24
	3. 配当政策	25
	4. 株価の推移	25
	5. 役員の状況	26
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5	経理の状況	38
	1. 連結財務諸表等	39
	(1) 連結財務諸表	39
	(2) その他	72
	2. 財務諸表等	73
	(1) 財務諸表	73
	(2) 主な資産及び負債の内容	84
	(3) その他	84
第6	提出会社の株式事務の概要	85
第7	提出会社の参考情報	86
	1. 提出会社の親会社等の情報	86
	2. その他の参考情報	86
第二部	提出会社の保証会社等の情報	86
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月20日
【事業年度】	第110期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹田 玄哉
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【電話番号】	03（5793）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務本部長 長谷川 貴之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【電話番号】	03（5793）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務本部長 長谷川 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	104,786	130,627	133,968	133,794	138,724
経常利益 (百万円)	4,774	5,123	4,389	5,389	4,140
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,188	1,577	△724	1,074	4,935
包括利益 (百万円)	5,828	4,835	△5,625	1,444	11,669
純資産額 (百万円)	39,751	43,357	35,088	35,581	46,107
総資産額 (百万円)	97,403	108,745	104,234	104,219	106,446
1株当たり純資産額 (円)	1,016.84	1,107.09	911.02	914.71	1,177.92
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	60.11	43.32	△19.90	29.50	135.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.00	37.05	31.80	31.90	40.27
自己資本利益率 (%)	5.96	4.08	△2.00	3.20	13.00
株価収益率 (倍)	10.75	19.99	—	28.20	5.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,487	10,111	11,707	10,383	8,617
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,978	△8,799	△8,234	△8,586	△10,508
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,477	1,984	△1,282	△2,219	4,734
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,177	11,528	13,015	11,924	15,060
従業員数 (人)	7,444	7,808	8,242	8,581	8,650
[外、平均臨時雇用者数]	[3,411]	[3,249]	[3,345]	[3,866]	[3,637]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第108期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

4. 第108期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

5. 在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物を替相場により円貨に換算しておりましたが、第109期連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。第108期連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第107期以前に係る累積的影響額については、第108期の期首の純資産額に反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	57,856	54,705	51,345	52,274	53,264
経常利益 (百万円)	4,009	4,166	227	1,523	653
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	2,614	1,537	△3,687	△189	1,672
資本金 (百万円)	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数 (千株)	37,112	37,112	37,112	37,112	37,112
純資産額 (百万円)	39,959	41,746	36,140	36,157	37,459
総資産額 (百万円)	70,753	78,620	76,411	79,150	76,563
1株当たり純資産額 (円)	1,097.89	1,146.99	992.97	993.44	1,029.23
1株当たり配当額 (円)	22.00	23.00	24.00	24.00	25.00
(内 1株当たり中間配当額)	(10.50)	(11.50)	(12.00)	(12.00)	(12.50)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	71.81	42.24	△101.29	△5.20	45.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.48	53.10	47.30	45.70	48.93
自己資本利益率 (%)	6.75	3.76	△9.47	△0.50	4.50
株価収益率 (倍)	9.00	20.50	—	—	16.28
配当性向 (%)	30.6	54.5	—	—	54.4
従業員数 (人)	1,146	1,168	1,172	1,154	1,135
[外、平均臨時雇用者数]	[892]	[846]	[790]	[857]	[993]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第108期及び第109期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第108期の当期純利益の大幅な減少は、関係会社出資金評価損及び固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

2 【沿革】

昭和14年3月	東京都港区に大宮航空工業株式会社設立 埼玉県大宮市（現・さいたま市）に大宮製作所を建設 航空機機体部品を製造
昭和17年12月	茨城県古河市に古河製作所建設
昭和20年9月	竹田産業株式会社に商号変更 機械器具製造販売
昭和27年3月	三櫻工業株式会社に商号変更
昭和31年8月	小型モーターを製造
昭和36年10月	株式を東京証券取引所に上場（市場第二部）
昭和43年7月	滋賀県甲賀郡甲南町（現・甲賀市）に滋賀工場建設
昭和44年3月	株式会社三田製作所（現・フルトンプロダクツ工業株式会社）（現・連結子会社）設立
昭和45年3月	中部三櫻株式会社（現・連結子会社 平成16年9月解散決議）設立
昭和51年10月	福岡県嘉穂郡穎田町（現・飯塚市）に九州工場建設
昭和54年9月	インドネシアにP.T. サンオー インドネシア（現・連結子会社）設立
昭和55年7月	フィリピンにサンオー フルトン（フィリピンズ）インコーポレーテッド設立
昭和55年11月	米国にサンオー マニュファクチュアリング コーポレーション設立
昭和57年10月	埼玉県北埼玉郡北川辺町（現・加須市）に埼玉工場建設
昭和60年6月	マレーシアにユナイテッド サンオー インダストリーズ SDN. BHD設立
昭和61年6月	米国にハイセン インコーポレーテッド（現・サンオー アメリカ インコーポレーテッド）（現・連結子会社）設立
平成元年1月	クイックコネクター製造開始
平成2年6月	タイにエイブル サンオー インダストリーズ カンパニー リミテッド（現・エイブル サンオー インダストリーズ（1996）カンパニー リミテッド）（現・連結子会社）設立
平成2年8月	メキシコにサンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.（現・連結子会社）設立
平成2年9月	マルチプロダクツ工業株式会社設立
平成2年12月	中国三櫻株式会社（現・西日本三櫻株式会社）（現・連結子会社）設立
平成3年5月	英国にブリストル ベンディング サンオー リミテッド（現・サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド）（現・連結子会社）設立
平成5年6月	ECD三櫻株式会社（現・株式会社サンオーコミュニケーションズ）（現・連結子会社）設立
平成5年12月	茨城県古河市に本店移転
平成9年3月	タイにエイブル サニット インダストリーズ設立
平成9年4月	インドにSTIサンオー インディア リミテッド（現・連結子会社）設立
平成9年12月	米国にサンオー オボニック パワー システムズ コーポレーション設立
平成10年8月	株式会社サンオーシステムソリューションズ（現・株式会社エス・エス・エス）（現・連結子会社）設立
平成10年12月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成11年4月	中国に広州三櫻制管有限公司（現・連結子会社）設立
平成11年12月	中国に上海三櫻機械製造有限公司（現・連結子会社）設立
平成11年12月	ドイツにサンオー ヨーロッパ GmbH（現・連結子会社）設立
平成12年8月	タイにサンオーインダストリーズ（タイランド）カンパニー リミテッド（現・連結子会社）設立
平成13年1月	フランスにサンオー ヨーロッパ（フランス）EURL（現・連結子会社）設立
平成15年7月	米国にサンオー エムティーシー インコーポレーテッド設立
平成16年2月	中国に三櫻（無錫）汽車部件有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年4月	中国に上海三櫻汽車管路有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年10月	中国に三櫻（武漢）汽車部件有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年10月	東京都渋谷区に本店移転
平成18年11月	ハンガリーにサンオー マジャーラ kft.（現・連結子会社）設立
平成21年3月	マルチプロダクツ工業株式会社を吸収合併
平成22年10月	中国に三櫻企業管理（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成23年8月	中国に天津三櫻飛躍汽車部件有限公司（現・連結子会社）を設立
平成24年4月	サンオー インディア プライベート リミテッド（現・連結子会社）を設立
平成24年6月	ロシアにサンオー ボルガ リミテッド ライアビリティ カンパニー（現・連結子会社）を設立

平成24年 8月	ベトナムにサンオー ベトナム カンパニー リミテッド (現・連結子会社) を設立
平成24年10月	中国に三櫻 (東莞) 汽車部件有限公司を設立 (現・連結子会社)
平成24年10月	ロシアのサンオー ルス リミテッド ライアビリティ カンパニーの全株式を取得
平成24年12月	三櫻企業管理 (上海) 有限公司の社名を三櫻 (中国) 投資有限公司 (現・連結子会社) に変更
平成25年 4月	ロシアにサンオー サンクトペテルブルク リミテッド ライアビリティ カンパニーを設立
平成25年 7月	ロシアにサンオー イジェフスク リミテッド ライアビリティ カンパニーを設立
平成25年 9月	中国に三櫻 (重慶) 汽車部件有限公司 (現・連結子会社) を設立
平成25年10月	ドイツのガイガー オートモーティブ GmbH (現・連結子会社) の全株式を取得
平成26年 3月	韓国にサンオー コリア カンパニー リミテッド (現・連結子会社) を設立
平成27年 1月	中国にガイガー オートモーティブ シェンヤン CO., LTD. (現・連結子会社) を設立
平成27年 5月	メキシコにガイガー オートモーティブ デ メキシコ S. DE R. L. DE C. V. (現・連結子会社) を設立
平成27年 8月	中国に三櫻 (瀋陽) 汽車部件有限公司 (現・連結子会社) を設立
平成28年 4月	サンオー ボルガ リミテッド ライアビリティ カンパニーがサンオー サンクトペテルブルク リミテッド ライアビリティ カンパニー他 2 社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、三櫻工業株式会社（以下当社という）及び子会社35社、関連会社3社により構成されており、自動車部品（スチールチューブ（二重巻鋼管、一重巻鋼管）をはじめとした各種チューブの応用加工製品）、電器部品（スチールチューブの応用加工製品）及び設備（自動車部品及び電器部品製造用）の製造・販売を主たる業務としております。当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 日本

当社が自動車部品の製造・販売を行っているほか、国内における関係会社フルトンプロダクツ工業株式会社他1社は自動車部品の製造を行い、当社へ納入しております。また、当社は各関係会社に対して、内部製作の自動車部品製造設備を販売しております。

(2) 北南米

米国における関係会社サンオー アメリカ インコーポレーテッド他3社は自動車部品の製造を行い、現地にて販売しております。

(3) 欧州

英国における関係会社サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド、また、ドイツにおける関係会社ガイガー オートモーティブ GmbH他6社は自動車部品の製造を行い、現地にて販売しております。

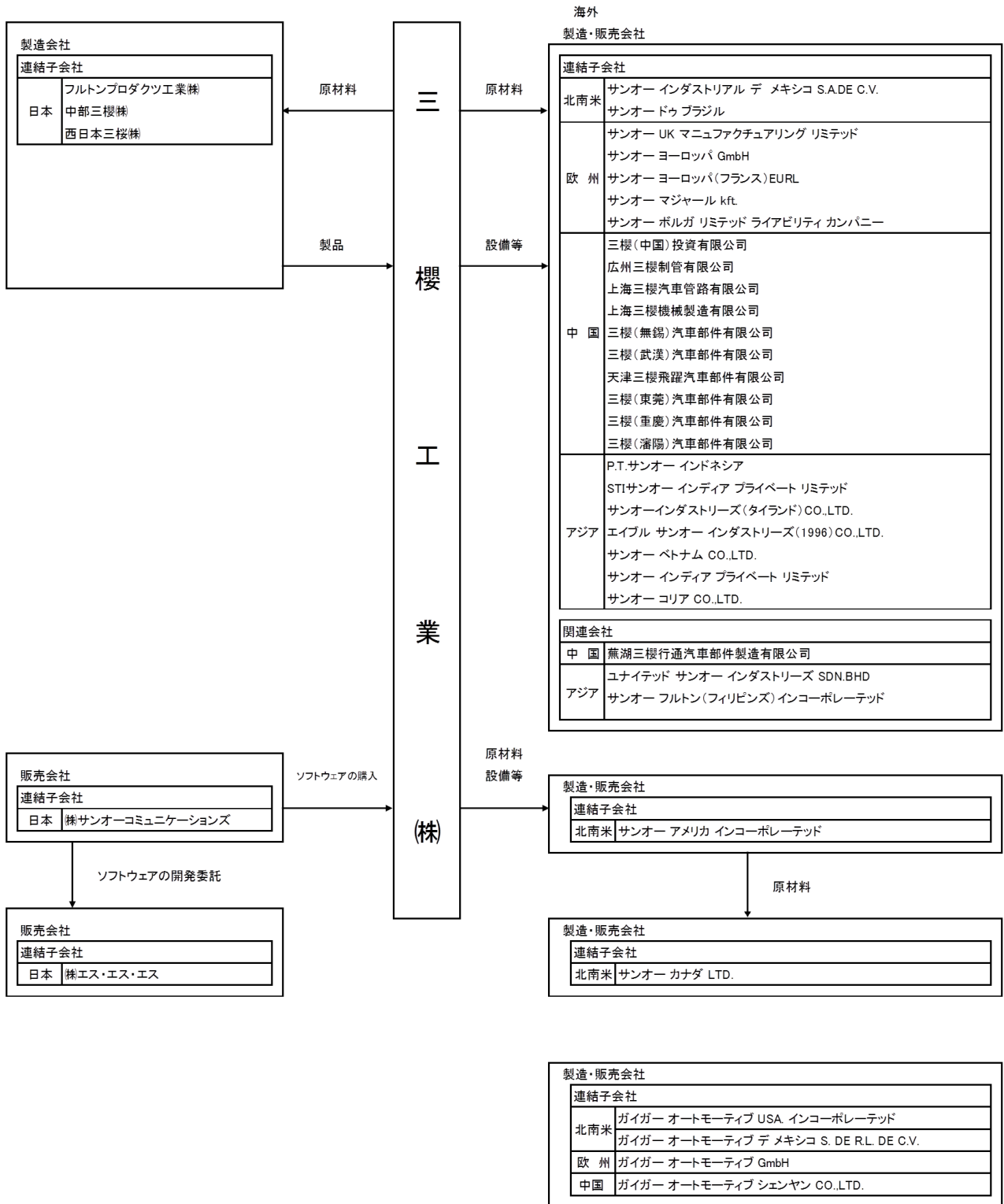
(4) 中国

中国における関係会社広州三櫻制管有限公司他7社は自動車部品の製造を行い、現地にて販売しております。また、中国における関係会社上海三櫻機械製造有限公司は、各関係会社に対して、内部製作の自動車部品製造設備を販売しております。

(5) アジア

タイにおける関係会社エイブル サンオー インダストリーズ(1996)CO., LTD. 他5社は自動車部品の製造を行い、現地にて販売しております。また、インドにおける関係会社STIサンオー インディア プライベート リミテッドは、自動車部品に加えて電器部品を製造し、現地にて販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
フルトンプロダクツ工業㈱ (注1)	茨城県古河市	261	自動車部品事業	100.0	当社製品の表面処理及び自動車部品を製造 役員の兼任等あり
サンオー アメリカ インコー ポレーテッド(注1)	アメリカ合衆国 オハイオ州 フィンレイ市	千米ドル 19,000	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり 資金援助あり
サンオー カナダ リミテッド	カナダ オンタリオ州 オレンジビル市	千米ドル 53	自動車部品事業	100.0 (100.0)	自動車部品を製造し販売
サンオー ドゥ ブラジル (注1)	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 アメリカーナ市	千リアル 39,594	自動車部品事業	100.0 (1.5)	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり 資金援助あり
サンオー インダストリア ル デ メキシコ S.A.DE C.V.(注1)	メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス州 アグアスカリエンテス市	千メキシ コペソ 637,531	自動車部品事業	97.8	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり 資金援助あり
サンオー ヨーロッパ GmbH (注1)	ドイツ連邦共和国 バイエルン州 ミュンヘン市	千ユーロ 33,130	欧州地域の統括運営	100.0	役員の兼任等あり
サンオー UK マニュファク チュアリング リミテッド	イギリス ブリストル市	千ポンド 390	自動車部品事業	90.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
ガイガー オートモーティブ GmbH	ドイツ連邦共和国 バイエルン州 ガルミッシュ ＝パルテンキルヒェン郡	千ユーロ 25	自動車部品事業	100.0 (100.0)	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり 資金援助あり
サンオー ヨーロッパ (フラ ンス) EURL	フランス共和国 ノール県 バランシエヌ市	千ユーロ 1,666	自動車部品事業	100.0 (100.0)	自動車部品を製造し販売
サンオー マジャーラ kft. (注1)	ハンガリー コマーロム・エステルゴム 県 エステルゴム市	千ユーロ 4,892	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売
サンオー ボルガ リミテッド ライアビリティ カンパニー (注1)	ロシア連邦 サマラ州 トリヤッチ市	千ルーブ ル 150,000	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売
三櫻 (中国) 投資有限公司 (注1)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 41,418	中国地域の統括運営 自動車部品事業	100.0	自動車部品の販売 役員の兼任等あり
広州三櫻制管有限公司 (注1)	中華人民共和国 広東省 広州市	千米ドル 5,800	自動車部品事業	97.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
三櫻 (無錫) 汽車部件有限 公司(注1)	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 17,700	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
上海三櫻汽車管路有限公司 (注1)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 7,000	自動車部品事業	100.0 (85.7)	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり 資金援助あり
三櫻 (武漢) 汽車部件有限 公司	中華人民共和国 湖北省 武漢市	千米ドル 1,500	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
三櫻(東莞) 汽車部件有限 公司(注1)	中華人民共和国 広東省 東莞市	千米ドル 18,550	自動車部品事業	100.0 (100.0)	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
天津三櫻飛躍汽車部件有限 公司(注1)	中華人民共和国 天津市	千米ドル 6,097	自動車部品事業	100.0 (100.0)	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
三櫻(瀋陽) 汽車部件有限 公司(注1)	中華人民共和国 瀋陽市	千米ドル 3,000	自動車部品事業	100.0 (100.0)	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり 資金援助あり
STI サンオー インディア プライベート リミテッド (注1)	インド共和国 マディヤ・プラデーシュ州 デワス市	千ルピー 276,000	自動車部品事業 電器部品事業	100.0	自動車部品及び電器部品を 製造し販売 役員の兼任等あり
P.T. サンオー インドネシア (注1)	インドネシア共和国 西ジャワ州 ブカシ市	千米ドル 7,300	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
サンオーインダストリーズ (タイランド) CO.,LTD. (注1)	タイ王国 ラヨン県 プルワックデー郡	千パーツ 146,250	自動車部品事業	66.7	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
エイブル サンオー インダ ストリーズ (1996) CO., LTD.(注1)	タイ王国 アユタヤ県 バーンバイン郡	千パーツ 117,700	自動車部品事業	51.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
その他 12社					

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. サンオー アメリカ インコーポレーテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	30,259百万円
	(2) 経常損失	1,704百万円
	(3) 当期純損失	1,204百万円
	(4) 純資産額	618百万円
	(5) 総資産額	10,381百万円

ガイガー オートモーティブ GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	17,099百万円
	(2) 経常損失	335百万円
	(3) 当期純損失	675百万円
	(4) 純資産額	1,220百万円
	(5) 総資産額	10,912百万円

4. 役員の兼任等は、当社の役員および従業員の兼任、出向であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,410	(1,077)
北南米	2,749	(373)
欧州	1,421	(158)
中国	1,316	(348)
アジア	1,754	(1,681)
合計	8,650	(3,637)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,135 (993)	41歳4ヵ月	17年0ヵ月	6,020,170

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,135	(993)
合計	1,135	(993)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込額)は基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は三櫻工業労働組合と称し、昭和22年12月12日労働組合法によって設立され、上部団体の全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。部課長、秘書、人事経理担当、試用者及びパートタイマーを除く従業員をもって構成し、組合員988人(平成30年3月末現在)の単一組合組織であります。

当社と組合の間は労働協約にもとづき円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ミッション/ビジョン」「モットー」「三桜ウェイ」の3つを企業理念として制定しています。これは、グローバル三桜グループが、企業としての持続性を保つと同時に社会的責任を果たすためのもっとも基本的な理念、信条です。

1. ミッション/ビジョン

私たちのMission（使命）は、ものづくり企業として、製品の提供とグローバルな事業活動を通じて、ステークホルダーの「安全と安心」、「環境保全」のために力を尽くすことです。Missionを果たしていくために、「人を育て、システムを育て、技術を育て」、創意あるエキスパート集団になることを目指します。

グローバル三桜グループは、社員ひとりひとりを財産と捉え、社員と会社の双方が成長する企業風土を目指しています。本当に使える知識を得るために、自ら手を動かし工夫しながら実行する「手づくり」と「創意」を「人を育てる」の基本とし、社員が成長する環境と機会を作ります。ひとりひとりの社員の日々の活動の積重ねによって、製品や事業活動において世界一と誇れる要素を、グローバル三桜グループ内に蓄積していきます。このような活動によって、企業としての持続性と社会に対する責任を果たしていくことを追求していきます。

ミッション/ビジョンは、三桜の社会における存在意義、社会的使命を明確に掲げたものであり、私たちが進むべき方向を示したものです。

2. モットー

経営全領域にわたる絶えざる改革

モットーである「経営全領域にわたる絶えざる改革」は、1978年から実施された全社的な経営体質改善活動における基本理念であり、三桜が常に意識している信条です。

3. 三桜ウェイ

①. 新しい価値を生み出す

・Futurity

: 未来を志向し、あるべき姿を構想する

・Flexibility

: 既成概念に捉われず、柔軟に考える

・Humanity

: 誠意があり、暖かく思いやりのある行動をする

②. 組織で力を出す

・責任感

: 役割責任を認識し、キチンと最後までやり遂げる

・三桜マーケットイン

: 相手を知り、相手の気持ちに応じたやり方で、目的を達成する

・自発・自律・迅速

: 業務の本質を掴んで自発的・自律的に判断し、迅速に行動する

③. 高い志を持つ

・知識×意欲

: 常に新しい知識を吸収して意欲的に業務に活かす

・手づくり

: 自ら手を動かし体験することで学ぶ

・チャレンジ

: 常に今より高い目標を設定し、達成への行動を通じて成長する

三桜ウェイは、グローバル三桜グループ社員ひとりひとりが共有すべき価値観、行動指針であり、それぞれの個性や多様性を発揮するための根幹となるものです。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定的な収益力の確保とグループ全体の業績向上のため、連結ベースの売上高、営業利益、経常利益、売上営業利益率等の経営指標の拡充を目標としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、海外においては、中国で成長の鈍化が見込まれる一方、米国、欧州で堅調な成長が続くほか、インドで高い成長率が続くとみられ、全体としては好調を維持するものと思われます。国内においても、海外経済の回復継続を背景にして、輸出の増加や投資の拡大による景気回復が続くものと予想されます。

自動車業界におきましては、海外における自動車の生産が、インドや新興国での需要の拡大を背景に増加を続ける一方で、国内においては人口減少、高齢化といった構造的な問題から生産台数は減少傾向にあり、依然として厳しい事業環境が続くものと思われます。

このような情勢のなか、当社グループといたしましては、グローバル製造拠点網を最大限に活用し、引き続きお客様への製品の安定供給に取り組んでまいります。

経営基盤の徹底的な強化のために、全員参加で工程内不良の削減に取り組み、より一層の品質向上に努めてまいります。欧州では生産混乱から回復したドイツ子会社において、高付加価値製品の安定生産に取り組んでまいります。インドでは子会社同士の合併により、生産効率、業務効率の向上を進めてまいります。

さらに、事業部の生産活動を支えるコーポレート系機能の改善によって、収益の拡大に向けて全社で取り組むことができる体制を作り、社業の発展に邁進する所存でございます。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月20日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済的状況

当社グループは日本、北南米、欧州、中国、アジアと事業をグローバルに展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の変動により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に対する海外売上高の割合は、平成29年3月期で75.0%、平成30年3月期で75.6%を占めております。そのため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表の作成において、海外各地域の売上、費用、資産等の各項目は円換算されているため、外貨建取引の円換算額は為替レートにより変動し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務は、数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されており、実際の結果に基づいて変更される可能性および年金資産の運用環境悪化等により数理計算上の差異が発生する可能性があります。これらの割引率、長期期待運用収益率等の低下および運用環境などの悪化は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、国内および海外各地域の工場で、世界的に認められた品質管理基準に従って製造を行っておりますが、将来に渡り全ての製品において欠陥やリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料の市況

当社グループは、グループ外から原材料を調達しておりますが、原材料価格の変動等により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等の災害による影響

当社グループは地震等の災害により生産設備が損傷、損失しないよう対策を講じております。しかし、その対応には限界があり、地震等の災害の発生により生産設備に重大な影響を及ぼし、生産能力が著しく低下する可能性があります。

(7) 国際的活動

当社グループは北南米、欧州、中国及びアジアにおいて、グローバルな生産、販売活動を展開しており、日本国外の占める割合は、年々、高まる傾向にあります。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない制度、法制又は規制の変更
- ・ 不利な政治的又は経済的要因の発生
- ・ 移転価格税制等の国際税務リスク
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動への悪影響
- ・ テロ、戦争、疾病、その他の要因による社会的又は経済的混乱

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復に加え輸出の回復及び国内需要の持ち直しによる企業収益の改善等により着実な回復基調が続きました。海外において、米国では、雇用環境や所得の改善が進み、順調な景気拡大が持続しました。欧州においても海外経済の持ち直しを受けた輸出の増加などにより景気は好調に推移しました。アジアでは、個人消費を中心に内需が底堅さを維持し、総じて緩やかな景気回復が続いております。減速が懸念された中国経済は、政府の景気対策や外需に支えられ底堅く推移いたしました。また新興国においても、資源価格上昇の追い風を受けたロシア・ブラジルを中心に、経済成長が加速いたしました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は1,064億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億27百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加31億36百万円、仕掛品の増加22億48百万円、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の増加24億54百万円、のれん等の無形固定資産の減少9億47百万円、繰延税金資産（固定）の減少46億11百万円及び投資有価証券の増加7億69百万円等であります。

負債合計は603億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて82億99百万円減少しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加4億52百万円、短期借入金の増加53億69百万円、未払法人税等の減少6億38百万円、長期借入金の増加7億88百万円、退職給付に係る負債の減少174億円及び繰延税金負債の増加11億99百万円等であります。

純資産は461億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて105億26百万円増加しました。主な要因は為替換算調整勘定の増加10億円、退職給付に係る調整累計額の増加42億76百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億22百万円、非支配株主持分の増加9億46百万円及び利益剰余金の増加40億44百万円等であります。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、好調なタイ子会社の貢献によりアジアで増収、増益を果たすも品質関連コストの増加等により北南米・日本が共に減益となりました。また欧州はドイツ子会社の生産混乱の沈静化により業績は回復するも、新規立ち上げに関連する固定費の増加等により2期連続の営業赤字となりました。この結果、売上高は1,387億24百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は42億97百万円（前年同期比28.4%減）と増収、減益となりました。また前期と比べ為替レートが安定して推移したことにより為替差損は減少するも、営業利益の減少が響き、経常利益は41億40百万円（前年同期比23.2%減）と減益となりました。一方、減損損失等により特別損失36億99百万円を計上するも厚生年金基金解散益等105億11百万円の特別利益が大きく上回ったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は49億35百万円（前年同期比359.7%増）と増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(a) 日本

売上高は353億6百万円（前年同期比1.0%増）とほぼ前年同期並みとなりましたが、営業利益は主に緊急輸送費や品質関連費用及び材料価格の上昇等のコストの増加により、2億41百万円（前年同期比82.1%減）と減益となりました。

(b) 北南米

ブラジル子会社の生産・販売台数の増加が寄与し、売上高は451億28百万円（前年同期比0.0%増）と前年水準を維持しました。一方営業利益は米国及びメキシコ子会社において材料価格の上昇等により材料費が増加したことに加え、米国子会社において人件費等の製造固定費も増加したことにより26億11百万円（前年同期比34.5%減）と減益となりました。

(c) 欧州

売上高は236億58百万円（前年同期比1.3%増）とほぼ前年同期並みとなりました。一方営業利益は、ロシア子会社の復調及びイギリス子会社が引き続き好調に推移し、ドイツ子会社の生産混乱の沈静化により業績は改善するも、新規立ち上げに関連する固定費の増加等により前期に引き続き10億20百万円の営業損失（前年は11億93百万円の営業損失）となりました。

(d) 中国

客先生産台数の増加や新規立上りによる売上増加により、売上高は140億36百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は3億66百万円（前年同期比12.5%増）と増収、増益となりました。

(e) アジア

各日系メーカーの生産量増大によりタイ及びインドの子会社の売上増が寄与し、売上高は205億97百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は20億50百万円（前年同期比38.3%増）と増収、増益となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により86億17百万円増加、投資活動により105億8百万円減少、財務活動により47億34百万円増加等の結果、当連結会計年度末には150億60百万円（前連結会計年度末比31億36百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が109億52百万円（前年同期は34億73百万円）、売上債権の減少による資金増が5億22百万円（前年同期は18億9百万円の支出）、棚卸資産の増加による資金減が5億58百万円（前年同期は10億3百万円の支出）、退職給付に係る負債の減少による資金減が26億15百万円（前年同期は4億82百万円の収入）、長期未払金の増加による資金増が11億50百万円（前年同期はなし）あったこと等により、前年同期と比較して、17億66百万円減少して、86億17百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出108億14百万円（前年同期は86億78百万円の支出）等により、前年同期と比較して19億23百万円増加して105億8百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、借入金の純増加による収入58億78百万円（前年同期は12億67百万円の支出）、配当金の支払による支出8億92百万円（前年同期は8億73百万円の支出）等により、47億34百万円となりました（前年同期は22億19百万円の支出）。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	35,232	100.7
北南米 (百万円)	48,008	104.5
欧州 (百万円)	26,896	102.0
中国 (百万円)	13,766	109.2
アジア (百万円)	20,676	114.4
合計 (百万円)	144,579	104.8

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	35,692	102.9	2,186	121.4
北南米	48,709	102.9	4,034	104.1
欧州	23,635	99.9	7,322	92.7
中国	13,369	106.3	2,941	100.5
アジア	20,770	122.4	4,028	103.7
合計	142,176	105.1	20,511	100.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	35,306	101.0
北南米 (百万円)	45,128	100.0
欧州 (百万円)	23,658	101.3
中国 (百万円)	14,036	113.9
アジア (百万円)	20,597	114.1
合計 (百万円)	138,724	103.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業株式会社	36,896	27.6	37,264	26.9
日産自動車株式会社	18,934	14.2	20,385	14.7
トヨタ自動車株式会社	14,432	10.8	15,982	11.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、退職給付に係る負債等は一定の前提条件による見積り計算によっております。これらは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。

②当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、タイ及びインドを中心とするアジア域内の自動車の生産及び販売の増加により、前連結会計年度に比べ49億31百万円（3.7%増加）増収の1,387億24百万円となりました。なおセグメント別売上高の詳細については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載しております。

営業利益は、日本におけるスクラップ費用、クレーム費用及び緊急輸送費の増加、米国子会社における選別費等の品質関連費用の増加により、前連結会計年度と比べ、28.4%減少し、42億97百万円となりました。なおセグメント別営業利益の詳細については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載しております。

営業外収益においては、前連結会計年度と比べ、2億6百万円増加し、5億77百万円となりました。

営業外費用においては、前連結会計年度と比べ、2億51百万円減少し、7億34百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて23.2%減少し、41億40百万円となりました。

特別損益においては、減損損失として33億23百万円を計上したことにより、36億99百万円の特別損失を計上する一方、厚生年金基金解散益104億88百万円を計上したことにより、105億11百万円の特別利益を計上しています。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、49億35百万円となりました。

日本、北南米における品質関連費用の増加は営業利益の重要な減少要因となっており、品質リスクへの対応は当社グループの重要な経営課題となっております。当社製品の品質リスクに対応するために、2018年度において定めた以下のグローバル品質方針のもと全員参加で工程内不良の削減に取り組み、より一層の品質向上に努めてまいります。さらに、事業部の生産活動を支えるコーポレート系機能の改善によって、品質リスクに対応したうえ、収益の拡大に向けて全社で取り組むことができる体制の確立を目指します。

■2018年度グローバル品質方針

1. 全員で三桜品質未来検討会で策定した品質中期計画を強力に推進し、客先の信頼を回復する。
2. 全社/事業部の品質目標を達成するために期ごとに結果を確認し、改善を推進する。
3. お客様の要求・法規制を満足する製品を生産・供給する。
4. IATF16949:2016に基づいたQMSを運用し、全社的な継続的改善を実行する。

b. 財政状態の分析

財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況 a 財政状態」に記載しております。

C. 資本の財源及び資金の流動性について

(a) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(b) 資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払等であります。また当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針とし、その資金の原資といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

当連結会計年度末現在、借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は298億55百万円となっております。また当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、150億60百万円となっております。

③経営目標の達成・進捗状況について

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標の進捗状況は、次のとおりです。

指標	当連結会計年度 (業績予想)	当連結会計年度 (実績)	業績予想比 (百万円)
売上高 (百万円)	138,000	138,724	724
営業利益 (百万円)	5,700	4,297	△1,403
経常利益 (百万円)	5,600	4,140	△1,460
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,000	4,935	2,935

米国子会社における減収及び品質関連費用の増加、ドイツ子会社において生産混乱は沈静化するも収益性改善に向けた取り組みの遅れなどにより、営業利益及び経常利益は全体として計画値を下回りました。また減損損失の計上等により特別損失36億99百万円を計上する一方、厚生年金基金解散益の計上等により特別利益105億11百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は計画値を上回る結果となりました。

なお2019年3月期の通期連結業績予想は以下のとおりです。将来の見通しについては、当連結会計年度末において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。

通期連結業績予想

売上高	143,000百万円	(対前期比	3.1%)
営業利益	5,300百万円	(対前期比	23.3%)
経常利益	5,000百万円	(対前期比	20.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,800百万円	(対前期比	△63.5%)

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社では企業理念に基づき、ステークホルダーの「安全と安心」「環境保全」のために力を尽くす事を研究開発活動の主要方針とし、環境負荷低減に繋がる高信頼性の新製品・新技術開発を推進しております。

軽量化自動車部品の開発においては、近年特に欧州の自動車メーカーを中心にフューエルインジェクションレール、燃料配管やフィルターパイプ、その他パワートレイン系・燃料系部品の樹脂化が加速しており、最新の技術動向を掴む為にドイツの樹脂成型メーカー ガイガー オートモーティブ GmbHを2013年10月に買収し、欧州に樹脂製品の営業・開発拠点を設立しました。欧州、日本の2つの軸を持ち技術開発のベースを世界に広げる事により、最新の技術を逸早く取り込み各国の市場に最適技術を展開する事が可能となりました。また、現行の鉄製品を、機能を損なう事なくより軽量の樹脂やアルミニウムなどの材料に置き換える為に、強度や振動、流体の挙動のコンピューター・シミュレーションの実施、各種評価・計測機器を拡充し、解析能力の強化にも注力しております。

省エネルギー新工法開発においては包括的なLCAの観点から生産工程におけるエネルギー使用量の大幅な削減を目指し、高効率・高信頼性・低コストな金属接合技術、より簡素で工数の少ない金属加工技術や樹脂成形技術を研究し製造ラインに取り入れております。

高付加価値の新製品開発に関しては、世界の自動車産業の傾向として、エンジンのダウンサイジングと燃焼効率の向上、HEV/EV/PHEV/FCV の車種と生産数量の増加、プラットフォーム・アーキテクチャーの標準化と部品共通化が推進されており、また各国市場で進む環境規制に対応するためにも、当社では直噴エンジン用の高圧フューエルインジェクションレール、ディーゼルエンジン用超高压燃料噴射管、インバーターやバッテリー周辺の熱交換製品、燃料配管の樹脂化、そしてエンジン冷却システム、EGRシステム等の複合部品の開発・量産を推進しました。また、自動車の電動化の加速を見越して、次世代二次電池を初めとするパワー・マネジメント製品の開発に一層注力するとともに、新たに自動運転対応技術、エネルギー回生技術の開発にも着手しています。

これらの研究開発活動を加速させるために人財と開発体制の強化を進めています。国内外の産学連携活動は3年前と比較して5倍に増加し、さらなる拡大を続け世界各国での先進技術・先端開発情報を逸早く拾い上げ研究に反映させる体制を敷いています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は15億95百万円であり、セグメント別の研究開発費は以下のとおりであります。

セグメントの名称	研究開発費（百万円）
日本	1,595
計	1,595

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社はグループの設備投資は生産性向上・設備の更新等を中心に行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税を含めておりません。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
日本	3,307百万円
北南米	2,271百万円
欧州	2,561百万円
中国	831百万円
アジア	1,843百万円
合計	10,814百万円

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
古河事業所 (茨城県古河市)	日本	自動車部品 電器部品 製造設備	2,415	3,909	301 (100,490)	22	391	7,039	842 (722)
埼玉事業所 (埼玉県加須市)	日本	自動車部品 製造設備	2	14	316 (34,002)	-	0	332	94 (167)
滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	日本	自動車部品 製造設備	26	132	365 (31,659)	-	47	571	64 (40)
九州事業所 (福岡県飯塚市)	日本	自動車部品 製造設備	84	440	130 (37,594)	-	25	679	53 (64)
古河オフィス (茨城県古河市)	日本	統括業務施設	-	-	125 (2,272)	-	-	125	5 (0)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
フルトンブ ロダクツ工 業(株)	本社工場 (茨城県古河 市)	日本	統括業務施設 自動車部品 製造設備	221	546	352 (14,124)	-	8	1,126	74 (75)
西日本三桜 (株)	本社工場 (広島県東広 島市)	日本	統括業務施設 自動車部品 製造設備	51	2	206 (11,391)	-	1	261	176 (7)
(株)エス・エ ス・エス	本社 (東京都渋谷 区)	日本	本店社屋	296	-	699 (411)	3	-	999	16 (1)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
サンオー イ ンダストリ アル デ メ キシコ S.A. DE C.V	本社工場 (メキシコ合 衆国 アグアス カリエンテス 州 アグアスカ リエンテス 市)	北南米	統括業務施設 自動車部品 製造設備	353	3,252	64 (29,938)	0	185	3,854	1,333 (160)
サンオー ア メリカ イン コーポレー テッド	本社工場 (アメリカ合 衆国 オハイオ 州 フィンレイ 市)	北南米	統括業務施設 自動車部品 製造設備	363	2,749	51 (113,630)	0	0	3,163	1,210 (208)
STI サンオー インディ ア プライベ ート リミテ ッド	デワス工場他 (インド共和 国 マディヤ・ ブラデーシュ 州 デワス市)	アジア	統括業務施設 自動車部品 電器部品 製造設備	136	660	273 (108,546)	0	29	1,097	609 (731)
エイブル サ ンオー イン ダストリー ズ (1996) CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国 ア ユタヤ県 パー ンパイン郡)	アジア	統括業務施設 自動車部品 製造設備	166	1,202	105 (15,800)	0	175	1,647	577 (888)
三桜 (無 錫) 汽車部 件有限公司	本社工場 (中華人民共 和国 江蘇省 無錫市)	中国	統括業務施設 自動車部品 製造設備	711	734	0 (0)	0	142	1,587	228 (6)
サンオー UK マニュファ クチュアリ ング リミテ ッド	本社工場 (イギリス ブ リストル市)	欧州	統括業務施設 自動車部品 製造設備	249	415	51 (11,577)	0	8	724	311 (16)
ガイガー オ ートモーテ ィブ GmbH	本社工場他 (ドイツ連邦共 和国 バイエ ルン州 ガルミ シュ・パルテ ンキルヒェン 郡)	欧州	統括業務施設 自動車部品 製造設備	189	1,727	145 (108,546)	0	263	2,324	764 (106)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定には提出会社にて、必要な検討を行っております。なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成26年6月24日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

決議年月日	平成26年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役（社外取締役を除く）、人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	年間上限230,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）2
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内の範囲で、取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役を退任した日の翌日から10日（10日目が休日の場合には翌営業日）を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができるものとするなど、新株予約権の行使の条件については取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 新株予約権1個当たりの目的となる数（以下「付与株式数」という）は100株とする。

なお、当社が株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合で付与株式数の調整を行うことが適切なときは、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割、株式無償割当または株式併合の比率

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ必要と認める付与株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 1株当たりの払込金額であり、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該払込金額に付与株式数を乗じた金額とする。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年2月24日 (注)	900,000	37,112,000	440	3,481	439	2,969

(注) 第三者割当 発行価格 977円 資本組入額 489円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	32	68	99	3	6,268	6,500	-
所有株式数 (単元)	-	78,040	4,402	124,250	47,613	8	116,618	370,931	18,900
所有株式数の 割合(%)	-	21.04	1.19	33.50	12.84	0.00	31.44	100.00	-

(注) 自己株式716,580株は「個人その他」に7,165単元及び「単元未満株式の状況」に80株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,997	8.24
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	2,212	6.08
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	2,000	5.50
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,600	4.40
有限会社竹田コーポレーション	東京都世田谷区代沢1丁目29番10号	1,500	4.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,419	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,352	3.72
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,243	3.42
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,066	2.93
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	780	2.14
計		16,171	44.43

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数であります。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 716,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,376,600	363,766	—
単元未満株式	普通株式 18,900	—	—
発行済株式総数	37,112,000	—	—
総株主の議決権	—	363,766	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号	716,580	—	716,580	1.93
計	—	716,580	—	716,580	1.93

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	203	163,757
当期間における取得自己株式	22	17,094

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月12日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	716,580	-	716,602	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月12日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、「持続的な成長を実現し株主の利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主への継続的な配当を基本に業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針ならびに業績および今後の事業環境を考慮し、1株当たり25円（うち中間配当12.50円）といたしました。

内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、長期戦略に基づく投資への資金として活用してまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月14日 取締役会決議	455	12.50
平成30年5月22日 取締役会決議	455	12.50

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	845	920	900	992	1,013
最低（円）	585	614	530	510	712

（注） 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高（円）	1,005	1,013	915	925	889	782
最低（円）	940	813	838	868	720	712

（注） 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	CEO	竹田 陽三	昭和24年2月4日生	昭和53年3月 当社入社 昭和56年7月 生産本部開発技術部長 昭和58年6月 取締役 昭和62年6月 常務取締役 平成3年6月 専務取締役 平成7年6月 取締役社長(代表取締役) 平成12年7月 CEO至現在 平成17年7月 COO 平成24年5月 取締役会長(代表取締役)至現在	(注)5	189
取締役社長 代表取締役	COO グローバル開発本部長	竹田 玄哉	昭和53年6月24日生	平成20年7月 ノースウェスタン大学博士課程修了 平成21年2月 当社入社 平成24年5月 グローバル開発本部副本部長 同 年5月 研究開発部長 同 年6月 取締役 同 年12月 造管・表面処理技術開発部長 平成26年1月 執行役員 同 年1月 グローバル開発本部長至現在 同 年7月 常務執行役員 平成27年5月 専務執行役員 同 年6月 専務取締役(代表取締役) 平成28年4月 COO至現在 平成28年6月 取締役副社長(代表取締役) 平成29年6月 取締役社長(代表取締役)至現在	(注)5	410
取締役	ACOO	細島 孝	昭和23年11月15日生	昭和57年7月 当社入社 平成12年6月 取締役 同 年7月 執行役員 平成18年6月 取締役退任 同 年10月 グローバルマーケティング本部(現・グローバル営業本部)付米州事業推進担当 平成19年6月 取締役 同 年9月 グローバルマーケティング部長 平成20年1月 常務執行役員 同 年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役 同 年7月 専務執行役員 平成22年7月 グローバル事業本部(現・グローバル営業本部)長 平成23年7月 EVP 平成24年5月 専務執行役員 同 年5月 DGCC(Defining Goal & Compliance Committee)委員長 平成25年6月 取締役 同 年7月 執行役員副社長 平成26年11月 執行役員筆頭副社長 平成27年5月 執行役員CEO補佐 同 年6月 取締役副会長 平成28年4月 ACOO至現在 平成30年6月 取締役至現在	(注)5	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員副社長(VCOO) 車輛配管事業 グループ長 グローバル製 造本部長	中本 浩寿	昭和35年6月15日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年1月 執行役員 平成21年6月 グローバル製造本部副本部長 平成24年2月 常務執行役員 同 年2月 グローバル製造本部長至現在 同 年6月 取締役至現在 同 年10月 安全環境事業部長 平成26年2月 グローバルものづくり改革室 長 平成27年5月 専務執行役員 平成28年4月 執行役員副社長(VCOO) 至現在 平成29年4月 車輛配管事業グループ長至現 在	(注)5	11
取締役	常務執行役員 (CVP) 法務・CSR 部長	田村 豊	昭和34年2月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年1月 業務部長 平成22年7月 執行役員 平成23年6月 取締役至現在 平成24年5月 グローバル管理本部長 平成25年7月 常務執行役員(CVP)至現 在 平成28年5月 総務部長 平成29年4月 法務・CSR部長至現在	(注)5	12
取締役	常務執行役員 (CVP) 経営企画部長	佐々木 宗俊	昭和53年2月9日生	平成12年4月 当社入社 平成16年9月 フィンドレー大学経営大学院 修了(MBA取得) 平成25年4月 当社グローバル営業本部グロ ーバル営業戦略室長 平成27年5月 執行役員 同 年5月 経営企画部長至現在 同 年6月 取締役至現在 平成28年5月 常務執行役員(CVP)至現 在	(注)5	1
取締役	常務執行役員 (CVP) グローバル営 業本部長	倉持 弘	昭和31年6月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成23年6月 取締役 平成23年7月 グローバル事業本部副本部長 (兼) グローバルCS部長 平成25年4月 グローバル営業本部原価統括 部長 平成25年6月 取締役退任 平成27年5月 グローバルものづくり改革室 長 平成28年1月 執行役員 平成28年4月 グローバル営業本部長至現在 同 年4月 グローバル調達・物流部長 同 年5月 常務執行役員(CVP)至現 在 同 年6月 取締役至現在	(注)5	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 (V P) 財務本部長	長谷川 貴之	昭和48年 7月30日生	平成14年10月 優成監査法人入所 平成22年 1月 公認会計士登録 平成25年 6月 当社入社 平成27年12月 会計決算部長 平成29年 1月 財務経理部長 平成30年 1月 執行役員 (V P) 至現在 同 年 5月 財務本部長至現在 同 年 6月 取締役至現在	(注) 5	-
取締役		山口 育廣	昭和26年11月22日生	昭和50年 4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成16年 4月 同社執行役員 平成19年 4月 同社常務執行役員 平成21年 4月 同社専務執行役員 平成22年 4月 同社副社長執行役員 同 年 6月 同社代表取締役副社長 平成26年 4月 同社取締役副社長 同 年 6月 神鋼商事株式会社代表取締役社長 平成27年 6月 当社取締役至現在 平成29年 6月 神鋼商事株式会社相談役至現在	(注) 5	-
取締役		眞鍋 正巳	昭和20年 1月22日生	昭和42年 4月 日本電装株式会社 (現・株式会社デンソー) 入社 平成 3年12月 同社点火技術部長 平成 8年 6月 同社取締役 平成12年 6月 同社常務取締役 平成16年 6月 京三電機株式会社取締役社長 平成20年 6月 同社顧問 平成22年 6月 同社退職 平成25年 6月 当社監査役 平成26年 6月 当社取締役至現在	(注) 5	-
監査役		大塚 弘美	昭和30年 5月19日生	昭和57年 4月 当社入社 平成 9年 6月 サンオー マニュファクチュアリングCorp. 出向 平成13年10月 財務・経理部財務・グループ管理グループ長 平成16年 1月 グローバル管理本部グローバル財務管理部財務管理グループ長 平成26年 6月 監査役至現在	(注) 6	11
監査役 (非常勤)		春名 孝昭	昭和36年11月14日生	昭和60年 5月 社団法人神田青色申告会入社 昭和61年 3月 同会退社 平成 3年 5月 税理士登録至現在 平成17年 6月 当社監査役至現在	(注) 7	-
監査役 (非常勤)		清水 知彦	昭和36年 1月13日生	平成 4年 4月 第一東京弁護士会登録至現在 同 年 4月 成和共同法律事務所入所 平成 9年 8月 Winthrop Stimson, Putnam & Roberts法律事務所勤務 平成14年 2月 清水国際法律事務所所長 平成18年 6月 当社監査役至現在 平成26年 8月 日本ヘルスケア投資法人監督役員至現在 平成26年10月 株式会社メディアシーク社外取締役至現在 平成29年 4月 木村・佐生・奥野法律特許事務所パートナー至現在 同 年10月 株式会社デリバリーコンサルティング社外監査役至現在	(注) 6	-
				計		681

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 取締役社長竹田玄哉は、取締役会長竹田陽三の長男です。
3. 取締役山口育廣及び取締役眞鍋正巳は社外取締役であります。
4. 監査役春名孝昭及び監査役清水知彦は社外監査役であります。
5. 平成30年6月20日開催の定時株主総会終結の時から1年間
6. 平成30年6月20日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 平成28年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間
8. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|---|
| 執行役員 (VP) | アンソニー・エノモト、松沼 高広、原田 隆一郎、水上 忠義、
足立 洋志、阿部 剛、田中 文章、原賀 和幸、大嶋 敏男、
藤野 仁 |
|-----------|---|

なお、平成30年7月1日より新たに以下の体制になる予定であります。

(取締役兼務執行役員)

CEO	竹田 陽三
COO	竹田 玄哉
ACOO	細島 孝
執行役員副社長 (VCOO)	中本 浩寿
常務執行役員 (CVP)	田村 豊、佐々木 宗俊、倉持 弘
執行役員 (VP)	長谷川 貴之

(執行役員)

執行役員 (VP)	アンソニー・エノモト、松沼 高広、原田 隆一郎、水上 忠義、 足立 洋志、阿部 剛、田中 文章、原賀 和幸、大嶋 敏男、 藤野 仁、笠島 美則
-----------	---

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であります。

当社は、昭和36年の株式上市時より社外取締役を選任しております。現在の社外取締役は2名であります。社外取締役に対しては、取締役会等において、独立した立場で、その見識や企業経営の視点に基づく意見を出されることが経営の監督に繋がると期待しています。

また、監査役設置会社として、社外監査役の役割の重要性を認識しており、社外監査役には、財務・会計や法律の知見を有する方を選任しております。社内監査役や社内のサポート部門との連携により、監査の実効性が高まることを期待し、現状のガバナンス体制を採用しております。

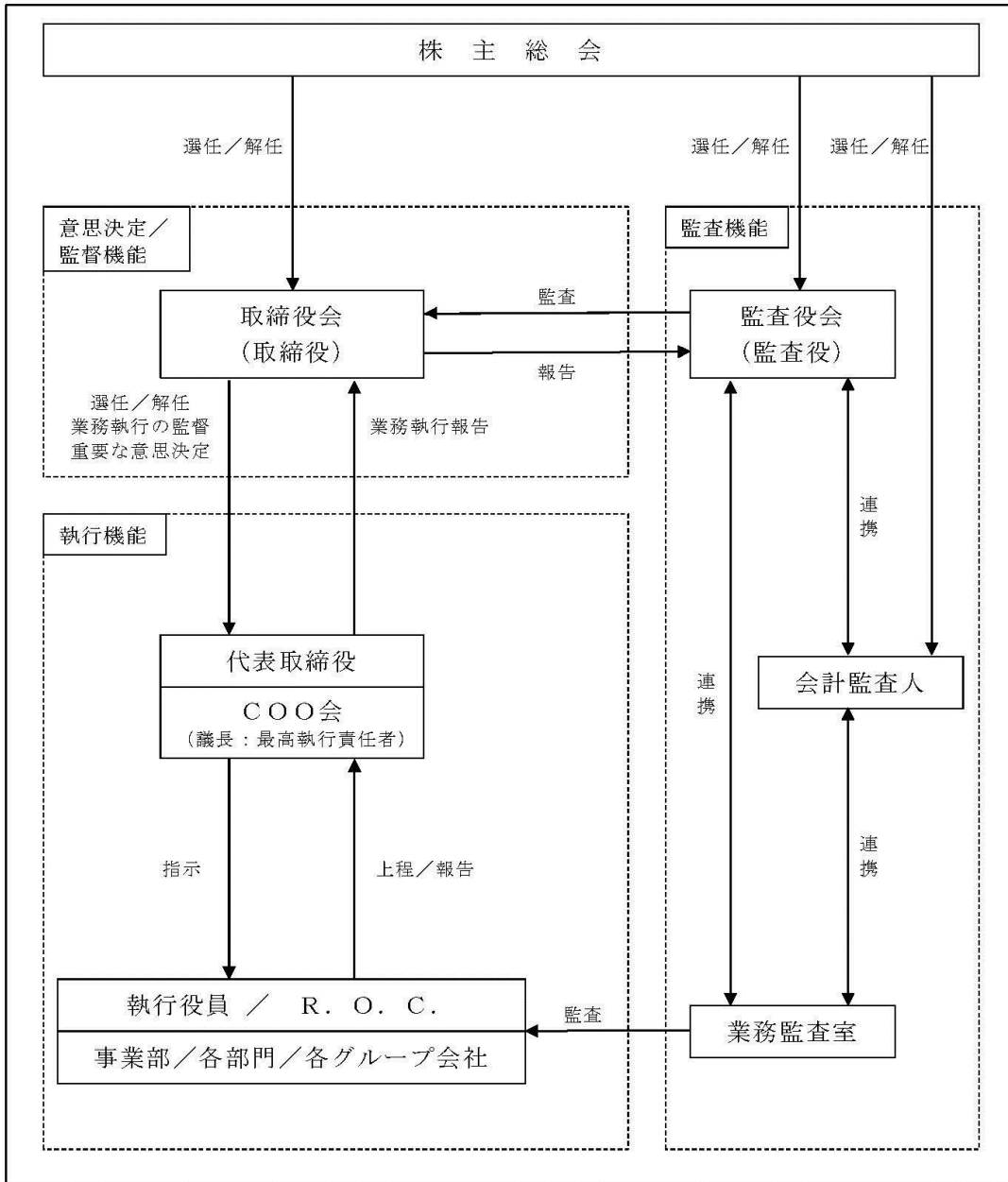
ロ. 業務執行の体制

当社は、取締役の任期を1年とするとともに、任期を1年とする執行役員制度を導入し、経営の効率化、経営責任の明確化を図るための施策を講じております。社外取締役を除く取締役が執行役員を兼務する体制をとっており、経営の意思が業務執行に直接反映できる仕組みにしております。執行役員は、執行役員規程に基づき、代表取締役ならびに取締役会の監督に服します。

取締役、監査役、執行役員が出席する会議を毎月1回定期的に開催しております。

経営組織につきましては、事業部制を採用しております。各事業部とコーポレート機能（総務・人事・経営企画・財務・法務・営業・研究開発・品質管理等）が緊密に連携して業務を遂行し、業務の効率性や信頼性を高める施策を展開しております。

また、グローバルでの事業管理については、R. O. C（リージョナル・オペレーション・コミッティ）を設置し、グループ経営状況を的確に把握し、必要に応じて事業に対する支援や施策を展開しています。



②内部統制システム整備の状況

当社は、下記体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保ならびにリスクの管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じた見直しを行い、その改善を図っております。その項目は下記のとおりであります。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 企業理念に基づき社会的責任への取組を明確にした三桜グループ行動憲章・行動規範および諸規程等の実践的運用と徹底を行う体制を構築する。
- (b) 取締役会は、法令および定款に従い、取締役会への報告基準、付議基準を定め、業務執行を決定する。
- (c) 代表取締役は、取締役会の決議事項の業務執行、取締役会および社内規則により委任された事項についての決定並びに業務執行を行う。
- (d) 代表取締役、取締役は、職務執行に関し取締役会に報告し相互に監視を行う。
- (e) 監査役は、取締役の職務執行に関し社内規則に基づき監査を行う。
- (f) 意思決定において、社内スタッフおよび外部専門家の意見聴取を徹底し、判断に関する合理性、適法性を確保する。
- (g) 当社および当社グループ各社の役員、使用人に対するコンプライアンス教育・啓発を行うとともに、ITを活用したモニタリングおよび社内法務スタッフおよび外部専門家の意見聴取の徹底を通じてコンプライアンスの浸透を行っている。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 株主総会議事録および関連資料
- (b) 取締役会議事録および関連資料
- (c) その他の重要な会議の議事録および関連資料
- (d) 取締役を決定者とする決定書類および関連書類
- (e) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 取締役会およびその他の重要な会議に、当社および当社グループ会社の代表取締役および各業務担当取締役、執行役員、経営幹部から、業務執行に関わる重要な情報の報告が定期的になされている。
- (b) 当社および当社グループ会社において危機が発生した場合は、全社対策本部および現地対策本部を設置し、相互に連携して対応する。
- (c) 諸リスクへの対応については、当社および当社グループ会社の所管部門において規程の制定、教育の実施等の体制整備を推進する。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、取締役のうち複数名は、独立社外取締役とする。
- (b) 取締役会において、選任された執行役員が取締役会にて定められた担当職務を遂行する執行役員制度により、経営と業務執行の分離および責任と権限の明確化がされており、取締役会は経営戦略の決定および取締役並びに執行役員の業務執行の監督を行っている。
- (c) 代表取締役および各業務担当取締役・執行役員の業務の執行に関し、取締役会はITを活用して迅速、かつ、効率的なレビューを行う。これらの仕組みは、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。

ホ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社および当社グループ会社の取締役および使用人等の業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための諸施策に加え、当社グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために、三桜グループ行動憲章・行動規範および諸規程等の実践的運用と徹底を行う体制を構築し、グループ規程類の整備をする。
- (b) 代表取締役、取締役、執行役員は、それぞれの職務分掌に従い当該グループ会社の取締役および使用人等の職務の執行状況、経営状況等についてITを活用して迅速、かつ、効率的なレビューを行い、当該グループ会社の取締役および使用人等に指導を行う。
- (c) 当社グループ会社の取締役および使用人等の業務執行に関し、ITを活用し効率的な業務遂行に取り組んでおり、これらの仕組みは、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。

- へ、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役と協議のうえ、選任または内部監査業務を兼任するスタッフを置くものとする。
- (b) 当該使用人は、取締役からの独立性および監査役の当該使用人に対する指示の実効性を確保するために、監査役の指揮命令下に置くものとする。
- (c) 当該使用人の人事・異動・評価等については監査役と協議し同意を得たうえで行うものとする。
- ト、取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 代表取締役、取締役、執行役員および使用人は、取締役会等その他重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行うとともに、以下に定める事項について速やかに監査役に対し報告を行う。
- ・当社および当社グループの信用を大きく低下させたもの、またはその恐れのあるもの
 - ・当社および当社グループの業績に大きく悪影響を与えたもの、またはその恐れのあるもの
 - ・その他上記に準じる事項
- (b) 当社および当社グループの取締役、執行役員および使用人は、監査役が当社および当社グループの事業および財産の状況に関する報告を求めた場合、または調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応する。
- (c) 監査役に報告を行った者が、当該報告を理由とし不利益な扱いを受けないことを確保する。
- チ、監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に掛かる方針、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役職務の執行について生ずる費用や債務について年度計画に基づく予算を設定する。
- b. 監査役会は、監査役会規則、監査基準を定め、取締役会、その他重要な会議に出席するほか、ITを活用して迅速、かつ、効率的なレビューを行う。
- c. 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人に報告を求めるとともに、意見および情報の交換を行う。
- リ、反社会的勢力を排除するための体制
- 当社は、「三桜グループ行動憲章・行動規範」において、反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で対応する方針を明示するとともに、不当要求などを受けた場合は、総務部を対応窓口として、警察などの外部専門機関と緊密な連携をとり、毅然とした態度で対応する。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として業務監査室を代表取締役の直轄機関として設置しており、内部監査を実施し、問題点の指摘・改善勧告を行っています。

監査役全員で構成される監査役会は、監査の方針等を決定し、各監査役から監査状況等の報告を受け協議を行っています。各監査役が行っている具体的な監査の方法としては、取締役会および各プロジェクト会議等への出席、取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧、各事業所、営業所、子会社への往査および社内各部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握などがあげられます。

また、監査役は、会計監査人および業務監査室と定期的に会合を持ち、報告を求めるとともに意見及び情報の交換を行っています。

なお、監査役春名孝昭氏は、税理士の資格を有しております。

④ 会計監査の状況

当事業年度における会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する沼田敦士氏、奥津佳樹氏であり、また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名およびその他6名を主たる構成要員としております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である山口育廣氏は、神鋼商事株式会社の相談役（前・代表取締役社長）であり、当社は同社との間に製品等の取引関係があります。なお、この会社間における取引は定型的なものであります。

また、社外取締役個人及び社外監査役個人と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社では、社外取締役には、独立した立場から会社の経営を監督することが期待されていると考えております。当社は、1961年の東京証券取引所上場時においては、すでに社外の取締役を選任しており、早くから社外取締役の有益性を認識しております。

また、社外監査役は、監査の性格から、会社から独立しその任にあたる必要があり、独立性が確保されていることが必要であると考えております。当社は、社外監査役には、独立性を確保したうえで、企業経営及び会計、法律の知見を持つ方を選任し、任にあたっていただくことが、監査の実効性を高めことになると考えております。当社は、このような基本的な考え方にに基づき、社外監査役を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する判断基準又は方針を定めてはおりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

現在の社外取締役のうち、山口育廣氏は、取引関係のある企業の経営者であった者であります。取引関係があることが、社外取締役としての独立性に影響を与えていることはなく、社外取締役からは、取締役会において、その見識と企業経営の視点に基づき意見を出されております。従いまして、監督機関に求められる実効性や専門性等の要素を考慮しますと、当社の経営の監督という面からその期待される役割を果たされているものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役に対しては、会社から必要な情報は、法務・CSR部の担当者から随時伝達する体制をとっております。また、社外取締役及び社外監査役が行う職務執行のサポートは、法務・CSR部の担当者が担う体制をとっており、必要に応じて監査役及び会計監査人並びに内部統制部門との連携をサポートしております。

⑥ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	204	204	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	10	10	-	-	-	1
社外役員	23	23	-	-	-	4

(注) 上記のほか、使用人を兼務している取締役に対して支払っている使用人分給与の総額は101百万円であり、その対象となる取締役の員数は5名であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、会社の業績および各役員の実績を評価し、株主総会でご承認いただいた報酬等の額の範囲内で役員の報酬等の額を決定しております。

なお、当社は、平成25年6月25日開催の第105期定時株主総会において、取締役の報酬等の額を年間3億9,000万円以内（うち社外取締役4,000万円以内）、監査役の報酬等の額を年額7,500万円以内と決議しております。

また、平成26年6月24日開催の第106期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対する報酬額として、年額1億5,000万円の範囲でストック・オプションとして新株予約権を発行することができる旨を決議しております。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 9,989百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	1,035,326	3,469	取引関係等の維持、発展
スズキ(株)	547,500	2,531	取引関係等の維持、発展
富士重工業(株)	221,640	905	取引関係等の維持、発展
トヨタ自動車(株)	83,457	504	取引関係等の維持、発展
(株)めぶきフィナンシャルグループ	1,169,021	520	取引関係等の維持、発展
三菱鉛筆(株)	75,000	419	取引関係等の維持、発展
(株)タチエス	152,000	337	取引関係等の維持、発展
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	286,700	201	取引関係等の維持、発展
パナソニック(株)	62,085	78	取引関係等の維持、発展
神鋼商事(株)	12,858	31	取引関係等の維持、発展
日産車体(株)	20,000	20	取引関係等の維持、発展
日新製鋼(株)	15,900	23	取引関係等の維持、発展
日産自動車(株)	16,382	18	取引関係等の維持、発展
住友理工(株)	16,307	18	取引関係等の維持、発展
タカタ(株)	100	0.05	取引関係等の維持、発展

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	1,039,370	3,804	取引関係等の維持、発展
スズキ(株)	547,500	3,137	取引関係等の維持、発展
SUBARU(株)	224,606	783	取引関係等の維持、発展
トヨタ自動車(株)	83,457	570	取引関係等の維持、発展
(株)めぶきフィナンシャルグループ	1,169,021	478	取引関係等の維持、発展
三菱鉛筆(株)	150,000	360	取引関係等の維持、発展
(株)タチエス	152,000	290	取引関係等の維持、発展
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	286,700	200	取引関係等の維持、発展
パナソニック(株)	62,085	94	取引関係等の維持、発展
神鋼商事(株)	12,858	48	取引関係等の維持、発展
日産車体(株)	20,000	22	取引関係等の維持、発展
日新製鋼(株)	15,900	20	取引関係等の維持、発展
日産自動車(株)	16,382	18	取引関係等の維持、発展

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友理工(株)	16,959	18	取引関係等の維持、発展
タカタ(株)	100	0	取引関係等の維持、発展

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 責任限定契約の概要

当社は、すべての社外取締役および社外監査役との間で、定款および会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の原低額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	37	—	44	—
連結子会社	—	—	—	—
計	37	—	44	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるサンオー アメリカ インコーポレーテッド、ガイガー オートモーティブ GmbHほか2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のDeloitteのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬45百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるサンオー アメリカ インコーポレーテッド、ガイガー オートモーティブ GmbHほか2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のDeloitteのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬51百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に適切に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、発信される情報を取得しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,924	15,060
受取手形及び売掛金	※4 18,967	※4 18,839
電子記録債権	594	576
製品	3,899	3,414
仕掛品	5,936	8,184
原材料及び貯蔵品	10,538	9,933
繰延税金資産	919	1,224
その他	2,247	2,349
貸倒引当金	△136	△75
流動資産合計	54,889	59,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 16,243	※2 18,125
機械装置及び運搬具	60,351	65,274
工具、器具及び備品	10,828	11,631
土地	※2 3,983	※2 3,498
リース資産	769	745
建設仮勘定	4,138	5,190
減価償却累計額	△60,249	△64,276
減損損失累計額	△3,377	△5,047
有形固定資産合計	32,686	35,140
無形固定資産		
のれん	509	5
リース資産	28	18
その他	705	273
無形固定資産合計	1,242	295
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,293	※1 10,062
長期貸付金	7	5
繰延税金資産	5,504	893
その他	597	547
投資その他の資産合計	15,402	11,507
固定資産合計	49,330	46,943
資産合計	104,219	106,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,168	10,620
電子記録債務	4,134	4,325
短期借入金	※2,※3 12,543	※2,※3 17,912
未払金	2,168	2,599
リース債務	116	190
未払法人税等	1,060	423
未払消費税等	353	403
賞与引当金	1,081	1,119
役員賞与引当金	23	23
製品保証引当金	※5 818	※5 572
その他	3,720	4,027
流動負債合計	36,185	42,214
固定負債		
長期借入金	※2 10,395	※2 11,183
長期未払金	-	1,150
リース債務	214	570
繰延税金負債	114	1,312
役員退職慰労引当金	174	174
退職給付に係る負債	21,043	3,642
その他	514	94
固定負債合計	32,453	18,126
負債合計	68,638	60,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,628	2,365
利益剰余金	31,032	35,075
自己株式	△477	△477
株主資本合計	36,663	40,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,995	4,517
為替換算調整勘定	△3,044	△2,044
退職給付に係る調整累計額	△4,323	△47
その他の包括利益累計額合計	△3,372	2,427
非支配株主持分	2,290	3,236
純資産合計	35,581	46,107
負債純資産合計	104,219	106,446

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	133,794	138,724
売上原価	※2 113,474	※2 119,568
売上総利益	20,319	19,157
販売費及び一般管理費	※1, ※2 14,315	※1, ※2 14,859
営業利益	6,004	4,297
営業外収益		
受取利息	38	75
受取配当金	190	214
その他	142	288
営業外収益合計	370	577
営業外費用		
支払利息	348	346
為替差損	434	269
解約違約金	126	—
その他	78	119
営業外費用合計	985	734
経常利益	5,389	4,140
特別利益		
固定資産売却益	※3 43	※3 23
厚生年金基金解散益	—	※7 10,488
特別利益合計	43	10,511
特別損失		
固定資産売却損	※4 67	※4 38
固定資産除却損	※5 80	※5 185
減損損失	※6 1,121	※6 3,323
製品保証引当金繰入額	635	—
その他	55	152
特別損失合計	1,958	3,699
税金等調整前当期純利益	3,473	10,952
法人税、住民税及び事業税	2,260	1,738
法人税等調整額	△387	3,515
法人税等合計	1,873	5,253
当期純利益	1,601	5,699
非支配株主に帰属する当期純利益	527	764
親会社株主に帰属する当期純利益	1,074	4,935

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,601	5,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,080	522
為替換算調整勘定	△2,855	1,171
退職給付に係る調整額	1,619	4,276
その他の包括利益合計	※1,※2 △156	※1,※2 5,970
包括利益	1,444	11,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,008	10,734
非支配株主に係る包括利益	437	935

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,628	30,832	△477	36,463
当期変動額					
剰余金の配当			△873		△873
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,074		1,074
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	200	△0	200
当期末残高	3,481	2,628	31,032	△477	36,663

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,915	△279	△5,942	△3,306	1,931	35,088
当期変動額						
剰余金の配当						△873
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,074
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	1,080	△2,765	1,619	△66	358	293
当期変動額合計	1,080	△2,765	1,619	△66	358	493
当期末残高	3,995	△3,044	△4,323	△3,372	2,290	35,581

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,628	31,032	△477	36,663
当期変動額					
剰余金の配当			△892		△892
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,935		4,935
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△263			△263
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△263	4,044	△0	3,781
当期末残高	3,481	2,365	35,075	△477	40,444

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,995	△3,044	△4,323	△3,372	2,290	35,581
当期変動額						
剰余金の配当						△892
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,935
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△263
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	522	1,000	4,276	5,799	946	6,745
当期変動額合計	522	1,000	4,276	5,799	946	10,526
当期末残高	4,517	△2,044	△47	2,427	3,236	46,107

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,473	10,952
のれん償却額	66	60
減価償却費	5,352	5,846
減損損失	1,121	3,323
有形固定資産売却損益(△は益)	25	15
有形固定資産除却損	80	185
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	482	△2,615
受取利息及び受取配当金	△228	△289
支払利息	348	346
厚生年金基金解散益	—	△10,488
売上債権の増減額(△は増加)	△1,809	522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,003	△558
仕入債務の増減額(△は減少)	1,434	366
賞与引当金の増減額(△は減少)	87	33
未払金の増減額(△は減少)	342	341
未払費用の増減額(△は減少)	645	△290
長期未払金の増減額(△は減少)	—	1,150
その他	1,951	2,185
小計	12,365	11,086
利息及び配当金の受取額	223	287
利息の支払額	△390	△350
法人税等の支払額	△1,815	△2,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,383	8,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,678	△10,814
有形固定資産の売却による収入	321	277
投資有価証券の取得による支出	△133	△26
その他	△95	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,586	△10,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	824	4,817
長期借入れによる収入	1,000	3,881
長期借入金の返済による支出	△3,090	△2,821
配当金の支払額	△873	△892
非支配株主への配当金の支払額	△78	△169
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△82
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,219	4,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△670	294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,091	3,136
現金及び現金同等物の期首残高	13,015	11,924
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,924	※ 15,060

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略してあります。なお、中部三櫻㈱は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中でありませ

(2) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社の名称等

当該会社の名称

アドモールド ベルクゾイグバウ GmbH

同社は当連結会計年度末現在清算中であり、有効な支配従属関係が存在しないと認められるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社3社(サンオー フルトン(フィリピンズ) インコーポレーテッド他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンオー アメリカ インコーポレーテッド、サンオー カナダ リミテッド、サンオー ドゥ ブラジル、サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.、三櫻(中国)投資有限公司、広州三櫻制管有限公司、三櫻(無錫)汽車部件有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、上海三櫻汽車管路有限公司、三櫻(武漢)汽車部件有限公司、天津三櫻飛躍汽車部件有限公司、三櫻(東莞)汽車部件有限公司、三櫻(重慶)汽車部件有限公司、三櫻(瀋陽)汽車部件有限公司、サンオー ヨーロッパ GmbH、サンオー ヨーロッパ(フランス) EURL、サンオー マジャーラ kft.、サンオー ボルガ リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオーインダストリーズ(タイランド) CO., LTD.、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO., LTD.、P. T. サンオー インドネシア、サンオー ベトナム CO., LTD.、ガイガー オートモーティブ GmbH、ガイガー オートモーティブ USA インコーポレーテッド、サンオー コリア CO., LTD.、ガイガー オートモーティブ デ メキシコ S. DE R. L. DE C. V. 及びガイガー オートモーティブ シェンヤン CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

二 製品保証引当金

製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額および個別案件に対する見積額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として20年以内の期間で均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

固定資産の減損会計における資産のグルーピングの方法の変更

当社グループの国内における減損会計における資産のグルーピングについて、当連結会計年度より、事業所別に集約した事業拠点ごとにグルーピングを行う方法から、製品種類に応じた事業部ごとを基本としてグルーピングを行う方法に変更しております。

これは取扱製品に応じた「利益管理」及び「適正な生産管理」が実現出来るよう体制強化を図るために国内の損益管理を事業所単位から製品種類に応じた事業部単位で行う方法に移行したことにもない、減損会計のグルーピングを経営管理の単位と整合させるためであります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度は、変更後の資産のグルーピングの方法によった場合と比較して、それぞれ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式及び出資金)	73百万円	73百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	12百万円
土地	110	110
計	122	121

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	60百万円	51百万円
長期借入金	64	18

※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	10,500百万円	15,316百万円
借入実行残高	3,890	11,786
差引額	6,610	3,530

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	1百万円

※5 偶発債務

当社の連結子会社が過去に製造した自動車用部品に関連し、得意先より当該部品を組み込んだ約3万台の自動車について市場回収処置(リコール)の届出が行われました。現時点において最終的な負担額は確定していないため、合理的に見積もることのできる金額を製品保証引当金として計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費	2,081百万円	2,478百万円
従業員給料賞与	4,874	5,348
技術研究費	1,807	480
退職給付費用	820	499

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,936百万円	1,595百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	26百万円	19百万円
工具、器具及び備品	17	4
計	43	23

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	60	32
工具、器具及び備品	0	2
計	67	38

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	19百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	55	107
工具、器具及び備品	4	11
その他	2	60
計	80	185

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1) 減損損失を計上した資産

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉事業所（埼玉県加須市等）	自動車部品製造用設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、建設仮勘定等
滋賀事業所（滋賀県甲賀市等）	自動車部品製造用設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、建設仮勘定等
ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 アメリカーナ市	自動車部品製造用設備	建物及び構築物
中華人民共和国 上海市	自動車部品製造用設備	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品
中華人民共和国 上海市	遊休資産	ソフトウェア

2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、管理会計上の区分等をもとにキャッシュ・フローの相互補完性を考慮したうえ、事業所または地域別に集約した事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,121百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は以下のとおりです。

場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	その他
埼玉事業所(埼玉県加須市等)	36	56	26	517	6
滋賀事業所(滋賀県甲賀市等)	22	40	31	67	2
ブラジル連邦共和国 サンパウロ州アメリカーナ市	103	—	—	—	—
中華人民共和国 上海市	—	136	75	—	2

3) 回収可能価額の算定方法

中華人民共和国（上海市）の自動車部品製造用設備等の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを15.0%で割り引いて算出した価額により評価しております。

その他の資産についても使用価値を回収可能価額として使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算出しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1) 減損損失を計上した資産

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
三桜工業（株）車輛配管第一事業部 （埼玉県 加須市等）	自動車部品製造用設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品等
三桜工業（株）古河事業所 （茨城県 古河市）	遊休資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定等
三桜工業（株）古河オフィス （茨城県 古河市）	遊休資産	建物及び構築物、土地等
中部三桜（株）（岐阜県 土岐市）	遊休資産	建物及び構築物
上海三桜汽車管路有限公司 （中華人民共和国 上海市）	自動車部品製造用設備	機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、建設仮勘定等
天津三桜飛躍汽車部件有限公司 （中華人民共和国 天津市）	自動車部品製造用設備	工具器具及び備品、建設仮勘定
ガイガーオートモーティブG m b H （ドイツ共和国 ムルナウ市等）	自動車部品製造用設備 のれん等	のれん、顧客関係資産、 機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、建設仮勘定等
サンオー ヨーロッパ（フランス） E U R L（フランス共和国 ノール県 バランシエンヌ市）	自動車部品製造用設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等

2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、管理会計上の区分等をもとにキャッシュ・フローの相互補完性を考慮したうえ、国内においては、製品種類に応じた事業部単位ごとに、海外においては、事業所または地域別に集約した事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,323百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は以下のとおりです。

場所	建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具器 具及び 備品	建設仮 勘定	土地	のれん	顧 客 連 関 資 産	その他
三桜工業（株） 車輛配管第一事業部 （埼玉県加須市等）	16	297	51	—	—	—	—	2
三桜工業（株）古河事業所 （茨城県古河市）	3	128	0	62	—	—	—	—
三桜工業（株） 古河オフィス（茨城県古河市）	203	—	1	—	819	—	—	—
中部三桜（株） （岐阜県土岐市）	20	—	—	—	—	—	—	—
上海三桜汽車管路有限公司 （中華人民共和国 上海市）	—	34	15	86	—	—	—	17
天津三桜飛躍汽車部件有限公 司（中華人民共和国 天津 市）	—	—	58	—	—	—	—	48
ガイガーオートモーティブG m b H（ドイツ共和国ムルナウ 市等）	46	415	63	102	—	460	309	33
サンオー ヨーロッパ（フラ ンス）E U R L（フランス共和 国 ノール県バランシエンヌ 市）	13	23	0	—	—	—	—	—

3) 回収可能価額の算定方法

ガイガーオートモーティブ GmbH (ドイツ共和国ムルナウ市等) ののれん等の無形固定資産及び自動車部品製造用設備等の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを7.9%で割り引いて算出した価額により評価しております。

共有資産である三桜工業(株)古河オフィス(茨城県古河市)の土地等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

中部三桜(株)(岐阜県土岐市)の不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、売却契約額に基づき評価しております。

その他の資産についても使用価値を回収可能価額として使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算出しております。

※7 厚生年金基金の解散

当社が加入しておりましたサンヨー連合厚生年金基金が平成30年3月31日付で厚生労働大臣の認可を受け解散したことを受けて、当連結会計年度において厚生年金基金解散益10,488百万円を特別利益に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,537百万円	743百万円
組替調整額	—	—
計	1,537	743
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,855	1,171
組替調整額	—	—
計	△2,855	1,171
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	973	1,039
組替調整額	1,187	5,160
計	2,160	6,199
税効果調整前合計	842	8,113
税効果額	△998	△2,144
その他の包括利益合計	△156	5,970

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,537百万円	743百万円
税効果額	△457	△221
税効果調整後	1,080	522
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△2,855	1,171
税効果額	—	—
税効果調整後	△2,855	1,171
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	2,160	6,199
税効果額	△541	△1,923
税効果調整後	1,619	4,276
その他の包括利益合計		
税効果調整前	842	8,113
税効果額	△998	△2,144
税効果調整後	△156	5,970

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,112,000	-	-	37,112,000
合計	37,112,000	-	-	37,112,000
自己株式				
普通株式	716,287	90	-	716,377
合計	716,287	90	-	716,377

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	437	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月1日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	437	12.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	437	利益剰余金	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月1日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,112,000			37,112,000
合計	37,112,000			37,112,000
自己株式				
普通株式	716,377	203		716,580
合計	716,377	203		716,580

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加203株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	437	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月1日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	455	12.50	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月22日 取締役会	普通株式	455	利益剰余金	12.50	平成30年3月31日	平成30年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	11,924百万円	15,060百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	11,924	15,060

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ホストコンピューター及びコンピューター端末機（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は、債権管理部門が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,924	11,924	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,967	18,967	—
(3) 電子記録債権	594	594	—
(4) 投資有価証券	9,074	9,074	—
資産計	40,560	40,560	—
(5) 支払手形及び買掛金	10,168	10,168	—
(6) 電子記録債務	4,134	4,134	—
(7) 短期借入金	9,701	9,701	—
(8) 未払金	2,168	2,168	—
(9) 未払法人税等	1,060	1,060	—
(10) 長期借入金	13,237	13,181	△56
負債計	40,469	40,412	△56

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,060	15,060	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,839	18,839	—
(3) 電子記録債権	576	576	—
(4) 投資有価証券	9,843	9,843	—
資産計	44,318	44,318	—
(5) 支払手形及び買掛金	10,620	10,620	—
(6) 電子記録債務	4,325	4,325	—
(7) 短期借入金	14,848	14,848	—
(8) 未払金	2,599	2,599	—
(9) 未払法人税等	423	423	—
(10) 長期借入金	14,248	14,314	△67
(11) 長期未払金	1,150	1,153	△3
負債計	48,213	48,282	△70

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金、(10) 長期借入金

変動金利の借入金は市場金利に連動してその都度金利変更されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

固定金利の借入金の時価は、元利金の合計額を同様の資金借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、一定の期間で区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	219	219

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,924	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,967	—	—	—
電子記録債権	594	—	—	—
合計	31,485	—	—	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,060	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,839	—	—	—
電子記録債権	576	—	—	—
合計	34,475	—	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,701	—	—	—	—	—
長期借入金	2,842	2,440	2,116	1,967	1,412	2,460
合計	12,543	2,440	2,116	1,967	1,412	2,460

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,848	—	—	—	—	—
長期借入金	3,065	2,469	2,572	1,922	1,480	2,741
合計	17,912	2,469	2,572	1,922	1,480	2,741

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,074	3,388	5,686
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
合計		9,074	3,388	5,686

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,843	3,414	6,429
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
合計		9,843	3,414	6,429

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について30百万円（その他有価証券の株式 30百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は永年勤続した従業員に対し功労金を支給する制度を設けております。

なお、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できるため、確定給付制度に含めて記載しておりますが、当厚生年金基金は平成30年3月31日付で厚生労働大臣の認可を受け解散したことから、確定拠出型企业年金制度へ平成30年4月1日付けで移行いたしました。当総合厚生年金基金の解散による追加負担の発生は見込まれておりません。

また、当社及び一部の連結子会社は平成30年4月1日をもって退職金制度について最終給与比例方式からポイント制へ移行するとともに、退職一時金制度の一部について確定拠出型企业年金制度へと移行しました。

当該移行に伴い、確定給付型企业年金制度から確定拠出型企业年金制度への移行については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	30,424百万円	29,575百万円
勤務費用	1,127	814
利息費用	251	260
数理計算上の差異の発生額	32	276
過去勤務費用の発生額	△1,457	△1,227
退職給付の支払額	△737	△779
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△1,739
厚生年金基金の解散に伴う減少額	—	△19,413
その他	△65	△55
退職給付債務の期末残高	29,575	7,713

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	8,228百万円	8,532百万円
期待運用収益	281	285
数理計算上の差異の発生額	△388	77
事業主からの拠出額	886	805
退職給付の支払額	△444	△504
厚生年金基金の解散に伴う減少額	—	△5,093
その他	△30	△33
年金資産の期末残高	8,532	4,070

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	25,170百万円	5,524百万円
年金資産	△8,532	△4,070
	16,638	1,455
非積立型の退職給付債務	4,405	2,188
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,043	3,642
退職給付に係る負債	21,043	3,642
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,043	3,642

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	955百万円	633百万円
利息費用	251	260
期待運用収益	△281	△285
数理計算上の差異の費用処理額	1,248	1,323
過去勤務費用の費用処理額	△61	△146
確定給付制度に係る退職給付費用	2,112	1,784
厚生年金基金解散益(注1)	—	△10,488
退職給付制度改定損(注2)	—	55

(注1)特別利益に計上しております。

(注2)特別損失のその他に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	1,396百万円	△532百万円
数理計算上の差異	765	6,731
合 計	2,160	6,199

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△1,396百万円	△863百万円
未認識数理計算上の差異	7,629	897
合 計	6,233	34

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	48.5%	49.9%
株式	39.0	28.9
現金及び預金	1.8	4.3
その他	10.6	16.9
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	2.5%	2.3%

3. その他の事項

当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次の通りであります。

退職給付債務の減少	1,739 百万円
未認識数理計算上の差異	△516
未認識過去勤務費用	364
計	1,587

なお、確定拠出年金制度への資産移換額は1,642百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,642百万円は、未払金、長期未払金に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	6,254百万円	937百万円
賞与引当金	254	276
繰越欠損金	2,179	2,964
製品保証引当金	218	282
減損損失	922	1,554
未払事業税	59	20
未払金	—	488
未実現棚卸資産売却益	195	154
未実現固定資産売却益	507	478
その他	445	978
繰延税金資産小計	11,033	8,131
評価性引当額	△2,754	△4,244
繰延税金資産合計	8,279	3,887
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△13	△13
その他有価証券評価差額金	△1,691	△1,912
海外子会社の留保利益	△190	△1,043
その他	△76	△114
繰延税金負債合計	△1,969	△3,082
繰延税金資産の純額	6,309	805

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	919百万円	1,224百万円
固定資産－繰延税金資産	5,504	893
固定負債－繰延税金負債	114	1,312

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	29.97%	29.97%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.74	0.96
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.17	△0.12
評価性引当額の増減	24.05	11.89
海外子会社税率差異	△4.35	△1.79
海外子会社の留保利益	5.47	7.79
その他	△1.79	△0.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.92	47.96

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は40%から23.2%になりました。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は239百万円減少し、法人税等調整額が237百万円増加し、為替換算調整勘定は2百万円増加しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品、電器部品及び設備等を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業（株）他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、ガイガー オートモーティブ GmbH(ドイツ)、広州三櫻制管有限公司(中国)、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO., LTD. (タイ)及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか、電器部品及び設備等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	34,954	45,111	23,345	12,325	18,059	133,794	—	133,794
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,548	343	147	2,073	527	20,638	△20,638	—
計	52,503	45,455	23,492	14,397	18,586	154,432	△20,638	133,794
セグメント利益または損失 (△)	1,348	3,985	△1,193	325	1,482	5,948	56	6,004
セグメント資産	53,710	22,888	14,731	12,997	11,930	116,255	△12,036	104,219
その他の項目								
減価償却費	2,128	1,497	626	612	710	5,573	△221	5,352
減損損失	804	169	—	213	—	1,185	△64	1,121
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	3,642	2,172	1,905	747	625	9,091	△250	8,841

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△20,638百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額56百万円には、のれんの償却額△66百万円、顧客関連資産の償却額△98百万円、技術関連資産の償却額△10百万円、貸倒引当金繰入の取消額78百万円、固定資産の調整額79百万円およびたな卸資産の調整額等73百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△12,036百万円は、長期投資資金(投資有価証券)1,485百万円、管理部門に係る資産1,707百万円、のれん等509百万円、セグメント間取引消去△14,520百万円、連結会社への貸倒引当金の取り消し1,046百万円、投資と資本の消去△1,145百万円、および未実現利益消去△1,118百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△250百万円は、未実現利益消去△250百万円です。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	35,306	45,128	23,658	14,036	20,597	138,724	—	138,724
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,295	581	198	1,954	648	21,676	△21,676	—
計	53,601	45,709	23,855	15,990	21,246	160,401	△21,676	138,724
セグメント利益または損失 (△)	241	2,611	△1,020	366	2,050	4,247	50	4,297
セグメント資産	54,876	22,563	18,162	13,661	14,372	123,635	△17,189	106,446
その他の項目								
減価償却費	2,157	1,668	768	660	759	6,012	△166	5,846
減損損失	1,601	—	1,465	258	—	3,324	△1	3,323
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	3,336	2,298	2,576	847	1,901	10,958	△197	10,761

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△21,676百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額50百万円には、のれんの償却額△60百万円、顧客関連資産の償却額△103百万円、技術関連資産の償却額△11百万円、貸倒引当金繰入の取消額35百万円、固定資産の調整額83百万円およびたな卸資産の調整額等106百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△17,189百万円は、長期投資資金(投資有価証券)1,336百万円、管理部門に係る資産270百万円、のれん等5百万円、セグメント間取引消去△17,352百万円、連結会社への貸倒引当金の取り消し1,003百万円、投資と資本の消去△1,458百万円、および未実現利益消去△993百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△197百万円は、未実現利益消去△197百万円です。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
33,497	45,218	23,556	12,331	19,193	133,794

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
13,003	7,631	4,253	4,218	3,581	32,686

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業（株）	36,896	日本・北南米・欧州・中国・アジア
日産自動車（株）	18,934	日本・北南米・欧州・中国・アジア
トヨタ自動車（株）	14,432	日本・北南米・欧州・中国・アジア

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
33,849	45,234	23,869	14,042	21,731	138,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
12,563	8,170	5,449	4,203	4,755	35,140

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	37,264	日本・北南米・欧州・中国・アジア
日産自動車(株)	20,385	日本・北南米・欧州・中国・アジア
トヨタ自動車(株)	15,982	日本・北南米・欧州・中国・アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	全社・消去	合計
804	169	—	213	—	△64	1,121

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	全社・消去	合計
1,601	—	1,465	258	—	△1	3,323

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

	日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
当期償却額	—	—	66	—	—	66
当期末残高	—	—	509	—	—	509

(注) 「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、のれんの未償却残高は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

	日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
当期償却額	—	—	60	—	—	60
当期末残高	—	—	5	—	—	5

(注) 「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、のれんの未償却残高は含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	914.71円	1,177.92円
1株当たり当期純利益金額	29.50円	135.60円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,074	4,935
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,074	4,935
期中平均株式数（千株）	36,396	36,396

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,701	14,848	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,842	3,065	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	116	190	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,395	11,183	0.7	平成31年～38年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	214	570	—	平成31年～36年
合計	23,268	29,855	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高による加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,469	2,572	1,922	1,480
リース債務	160	118	101	77

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	34,677	68,349	102,602	138,724
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,729	3,084	3,702	10,952
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,917	1,963	2,156	4,935
1株当たり四半期(当期)純利益金額又(円)	52.68	53.93	59.23	135.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	52.68	1.25	5.30	76.37

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902	3,137
受取手形	※5 78	※5 60
売掛金	※1 12,693	※1 13,502
電子記録債権	594	576
製品	1,194	1,117
仕掛品	1,352	1,457
原材料及び貯蔵品	651	574
前渡金	※1 355	※1 84
前払費用	48	81
繰延税金資産	509	604
未収入金	※1 667	※1 777
短期貸付金	※1 4,653	※1 6,597
その他	※1 61	※1 100
貸倒引当金	△567	△602
流動資産合計	25,190	28,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,623	2,464
構築物	80	120
機械及び装置	4,585	4,472
車両運搬具	22	27
工具、器具及び備品	412	476
土地	2,100	1,281
リース資産	44	35
建設仮勘定	1,915	1,476
有形固定資産合計	10,781	10,351
無形固定資産		
ソフトウェア	64	53
リース資産	28	18
その他	3	1
無形固定資産合計	95	72
投資その他の資産		
投資有価証券	9,220	9,989
関係会社株式	14,027	15,752
関係会社出資金	13,643	9,145
長期貸付金	※1 3,048	※1 2,750
繰延税金資産	2,843	—
差入保証金	74	69
その他	※1 506	※1 514
貸倒引当金	△277	△143
投資その他の資産合計	43,084	38,075
固定資産合計	53,960	48,498
資産合計	79,150	76,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	681	813
買掛金	※1 3,235	※1 3,237
電子記録債務	4,134	4,325
短期借入金	※4 5,982	※4 10,821
リース債務	31	27
未払金	※1 1,390	※1 1,783
未払費用	504	674
未払法人税等	442	232
未払消費税等	104	95
預り金	※1 92	※1 72
賞与引当金	771	752
製品保証引当金	※3 361	※3 408
その他	383	87
流動負債合計	18,109	23,327
固定負債		
長期借入金	10,022	11,148
長期末払金	-	1,150
リース債務	44	34
退職給付引当金	14,099	2,773
役員退職慰労引当金	166	166
関係会社事業損失引当金	553	164
繰延税金負債	-	341
固定負債合計	24,884	15,776
負債合計	42,993	39,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	2,998	2,998
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	30	30
別途積立金	25,251	24,351
繰越利益剰余金	18	1,699
利益剰余金合計	26,160	26,941
自己株式	△477	△477
株主資本合計	32,162	32,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,995	4,517
評価・換算差額等合計	3,995	4,517
純資産合計	36,157	37,459
負債純資産合計	79,150	76,563

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 52,274	※1 53,264
売上原価	※1 43,575	※1 45,336
売上総利益	8,699	7,927
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,558	※1, ※2 7,999
営業利益又は営業損失 (△)	1,141	△72
営業外収益		
受取利息	※1 149	※1 151
受取配当金	718	752
貸倒引当金戻入額	-	134
その他	5	12
営業外収益合計	872	1,049
営業外費用		
支払利息	108	125
為替差損	237	192
解約違約金	126	-
雑損失	18	8
営業外費用合計	490	324
経常利益	1,523	653
特別利益		
固定資産売却益	0	0
厚生年金基金解散益	-	※3 10,488
関係会社事業損失引当金戻入益	-	389
特別利益合計	0	10,876
特別損失		
固定資産除却損	56	158
関係会社出資金評価損	216	4,764
関係会社事業損失引当金繰入額	343	-
減損損失	804	1,582
製品保証引当金繰入額	219	-
その他	30	65
特別損失合計	1,668	6,569
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△145	4,960
法人税、住民税及び事業税	585	420
法人税等調整額	△540	2,868
法人税等合計	45	3,288
当期純利益又は当期純損失 (△)	△189	1,672

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	30	25,251	1,081	27,223
当期変動額										
剰余金の配当									△873	△873
当期純利益									△189	△189
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－	△1,063	△1,063
当期末残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	30	25,251	18	26,160

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△477	33,225	2,915	2,915	36,140
当期変動額					
剰余金の配当		△873			△873
当期純利益		△189			△189
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,080	1,080	1,080
当期変動額合計	△0	△1,063	1,080	1,080	17
当期末残高	△477	32,162	3,995	3,995	36,157

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	30	25,251	18	26,160
当期変動額										
剰余金の配当									△892	△892
当期純利益									1,672	1,672
別途積立金の取崩								△900	900	—
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△900	1,681	781
当期末残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	30	24,351	1,699	26,941

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△477	32,162	3,995	3,995	36,157
当期変動額					
剰余金の配当		△892			△892
当期純利益		1,672			1,672
別途積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			522	522	522
当期変動額合計	△0	780	522	522	1,303
当期末残高	△477	32,942	4,517	4,517	37,459

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式、関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

②原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額および個別案件に対する見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,714百万円は、「短期貸付金」4,653百万円、「その他」61百万円として組み替えております。

(追加情報)

固定資産の減損会計における資産のグルーピングの方法の変更

当社の減損会計における資産のグルーピングについて、当事業年度より、事業所別に集約した事業拠点ごとにグルーピングを行う方法から、製品種類に応じた事業部ごとを基本としてグルーピングを行う方法に変更しております。

これは取扱製品に応じた「利益管理」及び「適正な生産管理」が実現できるよう体制強化を図るために損益管理を事業所単位から製品種類に応じた事業部単位で行う方法に移行したことにともない、減損会計のグルーピングを経営管理の単位と整合させるためであります。

なお、前事業年度及び当事業年度は、変更後の資産のグルーピングの方法によった場合と比較して、それぞれ営業利益又は営業損失、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	12,328百万円	14,478百万円
長期金銭債権	3,247	2,945
短期金銭債務	840	566

※2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
ガイガー オートモーティブ GmbH	3,234百万円	ガイガー オートモーティブ GmbH	3,525百万円
ガイガー オートモーティブ USA Inc.	224	ガイガー オートモーティブ USA Inc.	837
(株)エス・エス・エス	450	(株)エス・エス・エス	450
三櫻(無錫)自動車部件有限公司	453	三櫻(無錫)自動車部件有限公司	-
サンオー アメリカ インコーポレ ーテッド	449	サンオー アメリカ インコーポレ ーテッド	-
その他	69	その他	90
計	4,878	計	4,902

※3 偶発債務

当社の連結子会社が過去に製造した自動車用部品に関連し、得意先より当該部品を組み込んだ約3万台の自動車について市場回収処置(リコール)の届出が行われました。現時点において最終的な負担額は確定していないため、合理的に見積もることのできる金額を製品保証引当金として計上しております。

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	10,500百万円	11,500百万円
借入実行残高	3,890	8,100
差引額	6,610	3,400

※5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前会計年度 (平成29年3月31日)	当会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	1百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	17,535百万円	18,184百万円
営業費用	5,140	8,228
営業取引以外の取引による取引高	149	152

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費	1,517百万円	1,841百万円
従業員給料	1,011	1,878
技術研究費	1,809	480

※3 厚生年金基金の解散

当社が加入しておりましたサンヨー連合厚生年金基金が平成30年3月31日付で厚生労働大臣の認可を受け解散したことを受けて、当事業年度において厚生年金基金解散益10,488百万円を特別利益に計上しました。

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	13,990	15,715
関連会社株式	37	37
関係会社出資金	13,643	9,145

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	231百万円	231百万円
退職給付引当金	4,195	825
未払事業税	54	16
未払金	—	488
製品保証引当金	108	121
減損損失	510	840
貸倒引当金	415	222
役員退職引当金	49	49
関係会社株式評価損	142	143
関係会社出資金評価損	987	2,404
有形固定資産	24	17
その他	168	294
繰延税金資産小計	6,883	5,648
評価性引当額	△1,828	△3,460
繰延税金資産合計	5,055	2,188
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,691	△1,912
固定資産圧縮積立金	△13	△13
繰延税金負債合計	△1,704	△1,925
繰延税金資産の純額	3,352	263

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	29.97%	29.97%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△10.88	1.31
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	113.18	△3.37
住民税均等割	△18.93	0.55
試験研究費等の税額控除	60.43	—
過年度法人税等	△10.72	2.99
評価性引当額の増減	△171.57	34.85
その他	△22.25	△0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△30.77	66.29

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	1,623	1,216	224 (219)	151	2,464	6,075
	構築物	80	53	2 (2)	11	120	597
	機械及び装置	4,585	1,823	646 (325)	1,291	4,472	20,816
	車両運搬具	22	24	2 (2)	18	27	97
	工具、器具及び備品	412	547	55 (25)	427	476	6,213
	土地	2,100	-	819 (819)	-	1,281	-
	リース資産	44	14	-	24	35	54
	建設仮勘定	1,915	2,228	2,667 (189)	-	1,476	-
	計	10,781	5,906	4,414 (1,581)	1,922	10,351	33,852
無形固定資産	ソフトウェア	64	9	1 (1)	19	53	111
	リース資産	28	-	-	10	18	29
	その他	3	-	2	-	1	-
	計	95	9	2 (1)	29	72	140

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次の通りであります。

増加額

建物	CITA建設 (古河事業所)	1,008百万円	試作建屋改修工事 (古河事業所)	55百万円
	腐食試験室工事 (古河事業所)	24百万円	エレベーター工事 (古河事業所)	14百万円
機械及び装置	自動車部品製造設備	1,460百万円	造管設備	364百万円
工具、器具及び備品	自動車部品製造用治具	546百万円	造管設備	1百万円
建設仮勘定	自動車部品製造設備	2,069百万円	造管設備	160百万円

減少額

機械及び装置	自動車部品製造設備	607百万円	造管設備	39百万円
建設仮勘定	自動車部品製造設備	2,518百万円	造管設備	149百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失による減少額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	771	752	771	752
製品保証引当金	361	47	-	408
役員退職慰労引当金	166	-	-	166
貸倒引当金	844	35	134	745
関係会社事業損失引当金	553	-	389	164

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第109期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月21日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月21日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第110期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月7日関東財務局長に提出

（第110期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第110期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成29年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月20日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三櫻工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三櫻工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月20日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月20日
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹田 玄哉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長竹田玄哉は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社35社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している三櫻工業、サンオー アメリカ インコーポレーテッド、サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V及びガイガー オートモーティブ GmbHの4事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月20日
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹田 玄哉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長竹田玄哉は、当社の第110期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。